

2019年6月
県議会だより

希望ある和歌山県政に

日本共産党
和歌山県議団

日本共産党議席が倍増した県議選挙後初の定例会となる、6月和歌山県議会が11日から27日まで開かれ、25議案と8意見書・決議案が提出・提案されました。日本共産党県議団は、20議案と8意見書・決議案に賛成しました。議会での論戦を紹介します。

4議席に倍増した 日本共産党県議団



(左から) 楠本文郎、杉山俊雄、奥村規子、高田由一の各県議

消費税増税は中止を！ 増税みこんだ県税条例に反対

6月県議会では、10月に消費税が増税されることを見込んだ県税条例の「改正」案が提出されました。

自動車に関連する税改正では、車の保有にかかる自動車税が消費税増税後に購入した場合に限り引き下げられます。また、車の購入にかかる自動車取得税が10月に廃止され、代わりに「自動車税環境性能割」が導入されます。燃費性能に応じ、購入価格に一定の割合を課税するものですが、増税後の1年間に限り1%引き下げられます。

これらの減税は、新車を買わない人には何の恩恵もありません。古い車に乗り続けると、逆に増税になります。消費の落ち込みを心配するのであれば、大企業いなるのバラマキではなく、増税そのものを中止するべきです。

使用料・手数料も軒並み引き上げ

消費税増税にあわせ、県民が負担する使用料や手数料を軒並み引き上げる条例案が提出されました。

使用料・手数料は、さまざまな資格試験や免許・免状の交付、事業登録、営業の相続、講習会など多岐にわたり、広く県民に関わるものです。

日本共産党県議団は、消費税増税分を県民に転嫁するものとして反対しました。

精神障害者の医療費が無料に 日本共産党県議団の要求実現

県が行っている重度心身障害児(者)医療費助成制度の対象に、精神障害者保健福祉手帳1級保持者が含まれました。



日本共産党県議団はこれまで、精神障害者の医療費も無料にするよう要求し続けてきました。今回それが実現し、8月から全市町村で実施される予定です。1級保持者以外の精神障害者の医療費も無料にするよう、引き続き求めていきます。

国への意見書を提案 日本共産党県議団

●国保料・税の負担は深刻 国負担の大幅増を

日本共産党県議団は「国民健康保険のさらなる国庫負担増額を求める意見書」を提案しました。

意見書案では、国保は会社員や公務員などの健康保険と比べ、加入者の所得水準が低く保険料が高いという構造的な問題があり、負担の問題は深刻な状況となっていると指摘。国庫負担金の大幅増額など、財政支援の拡充を求めました。

また、子育て支援を強化するため、子ども一人ひとりにかかる均等割保険料の軽減を要求。国の責任で国保財政への抜本的基盤強化を行うよう強く求めました。

これには改新クラブの一部と日本維新の会の賛同を得ましたが、自民・公明などが反対したため否決されました。しかしこの意見書案は、県知事・部長の答弁をもとに日本共産党県議団が提案したものです。この否決は、これまで自民党などが知事提出議案にすべて賛成してきたこととの矛盾が問われます。

●補聴器購入への公的補助を

日本共産党県議団は「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」を提案しました。

日本は欧米諸国と比べ、難聴者率は大差ないが補聴器使用率は低いことを指摘。補聴器の普及は、高齢者が安心して過ごすことができ、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるとして、購入への公的補助を求めました。



この意見書案も、改新クラブの一部と維新の会が賛成しましたが、自民・公明などの反対で否決されました。

競輪の開催条件の拡大に反対

天災や施設改修で和歌山競輪場が使えない場合や、夜間に行われる「ミッドナイト競輪」を開催する場合、他の競輪場で和歌山競輪を開催できるようにする条例案が出されました。

日本共産党県議団は、これ以上公営ギャンブルの開催条件を広げることは許せないと反対しました。

海外視察報告書の公開を

和歌山県会議員の海外視察報告書が1ページだけであるなど、ずさんな報告のあり方が今年2月に報道され大問題になりました。和歌山県議会では視察報告書は一般公開されていませんが、多くの都道府県・政令市議会では数十ページの報告書をネット公開しています。

日本共産党県議団は6月の議会改革検討委員会で、1人4年間で80万円の海外視察枠の見直しや、参加者全員の海外視察報告書の作成とネット公開、視察計画書の事前審査などを実施するべきと主張しました。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2019年8月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143

E-mail w-jcpcen@naxnet.or.jp
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpcen/

一般質問

杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会



過労死ラインこえる教員の長時間労働 県独自で教員加配を

杉山俊雄県議は初質問に立ち、教員40年の経験から過労死ラインを超える長時間労働の実態を告発し、教員定数の改善を求めました。

杉山県議は教員の授業負担について、学校5日制実施のときに定数増なしで、授業時数を約17%削減しなければならないところを7%しか削減せず、さらに「ゆとり見直し」で年間授業総数を増やしたため、学校6日制と変わらない授業負担になったと指摘。国に教員定数の抜本的改善を強く要望するよう求めました。

また、国の教員加配だけでの35人以下学級編成では、かえって教員の負担が増えることを指摘。県独自で教員配置を行うよう求めました。

宮崎教育長は「国に教員定数改善を強く要望する」としましたが、県独自の教員加配には言及しませんでした。

学力テスト対策で子どもと先生が悲鳴 県学力テストの中止を

杉山県議は、学力テスト対策に追われ、教員と児童生徒が悲鳴をあげている実態をとりあげました。

4月の全国学力テスト結果を受けた県学力テスト対策、10月の県学力テスト結果を受けた次年度の全国学力テスト対策という、2サイクルシステムになっていると批判。先進県に学び、県の学力テストを中止するよう強く求めました。宮崎教育長は「県と国の学力テストを併せて行うことで学力向上につながる」と応じませんでした。

杉山県議は、フィンランドでは学力テストと宿題をやめ、授業数を減らし、遊ぶ時間を増やしたから学力世界一になったことを紹介。教員がゆとりをもって子どもたちと向き合えば、教育は充実すると訴えました。

農林水産委員会

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 農林水産委員会委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会



南漁協の補助金不正問題を追及

高田由一県議は、和歌山南漁協が白浜町と田辺市から補助金を不正に受給していた問題で、第三者委員会の報告によれば、5つの支所ごとに組合長の印鑑があり、押印する決済規定がないなど、組織のガバナンスの問題であると指摘。2007年4月に5つの漁協が合併した後も、支所単位で運営補助金を行政が支出していたのは間違ったやり方であるとして、県の監督責任を追及しました。

水産振興課長は「市町の個々の補助金の必要性についてコメントする立場にない」と答弁。高田県議は「漁協運営のあり方を強力な指導のもと改善していく」という県の立場を示し、推移を見ながら引き続き問題に取り組むよう求めました。

ネオニコチノイド系農薬の使用禁止を

高田県議は、ミツバチに悪影響を及ぼすネオニコチノイド系農薬の使用がヨーロッパでは規制されていることを紹介し、国内や他国の状況について質問。農業環境・鳥獣害対策室長は「欧州委員会では3種のネオニコチノイド系農薬の屋外使用を禁止。日本では使用が認められている」と答えました。

高田県議は、「予防原則」にもとづき全国に先駆けた取り組みを行うよう求めました。

CLT 材の普及を

高田県議は、上富田町では県内初となるCLT（直交集成板）工法により公民館が建設されていることを紹介し、CLTの普及を求めました。

林業振興課長は「非住宅建築物の工法の一つとしてCLT工法を活用し、紀州材の利用拡大を進めたい」と答えました。

一般質問

楠本 文郎 県議 (御坊市)

- 総務委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会



災害対策は最優先 日高川水系の河川整備早急に

御坊市議会議員を35年間つとめ、今回御坊市1人区で当選した楠本文郎県議が、県議会初質問にたちました。

楠本県議は、豊かな自然環境と命の水をもたらす日高川が、時には牙をむいて大災害を引き起こしてきたことを報告。近年、集中豪雨や大型台風が相次ぐもとで災害対策は最優先課題であると訴え、日高川水系の河川整備・治水対策の早期完了を求めました。

県土整備部長は「最大規模の災害に対応した河川整備基本方針を策定しているが、多大な費用と期間を要するため、それに次ぐ規模に対応した河川整備計画で段階的に整備している」と答えました。

楠本県議は、日高川上流に椿山ダムが造られ、もう洪水は起こらないと住民が信じていたのに、2011年台風12号で大きな被害が出たことを指摘。ダムの操作規則を見直すことを求めました。

高すぎる国保料・税 公費投入で引き下げを

楠本県議は、負担の限界を超えている国保料・税を引き下げるには、公費投入しかないと力説。仁坂知事は「今後も全国知事会を通じ国庫負担増額を要望する」と答えました。

また楠本県議は、被保険者一人ひとりにかかる「均等割」について、子どもが増えれば負担が重くなるのは子育て支援に逆行していると批判。福祉保健部長は「今後も国に子どもの均等割の軽減措置を要望する」と答えました。

一般質問

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 県議団団長
- 福祉環境委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会
- 予算特別委員会
- 関西広域連合議会
- 議会改革検討委員会



格差と貧困広げる消費税増税 中止こそ最善の対策

奥村規子県議は、2014年の消費税8%増税以来、消費の低迷が続き、実質賃金も下がるなど生活が厳しいもとで、消費税を10%に引き上げればさらに生活が厳しくなると指摘。国の「増税緩和策」について、住宅や自動車関連の減税は高所得者に有利なだけで、「低所得者対策」は前回の増税時にくらべわずかであると指摘しました。

また、増税対策費は6兆円にものぼり、2%増税で増える5.7兆円を上回る額で、対策するなら増税の必要はないと批判。増税の中止こそ最善の対策であると訴えました。

IRの収益の多くはカジノ賭博 構想の凍結を

奥村県議は、どの国のIR（統合型リゾート）でも収益全体の7~8割はカジノが稼ぎ出しており、他の施設はカジノに呼び込むための集客装置であると指摘。カジノへの反対意見が多い中、IR構想はいったん凍結すべきだと訴えました。

和泉山脈のメガソーラー 住民意見の反映を

奥村県議は、和泉山脈で大規模に山林を開発する複数のメガソーラー計画に住民の不安が高まっているとして、県の太陽光発電条例で住民の不安や意見がどう反映されるかたどしました。

環境生活部長は「地元の方が不安を感じたり不適當と思われたら意見を提出していただきたい」と答えました。

子どもの貧困対策 全庁的に解決を

奥村県議は、今年3月に報告された子どもの生活実態調査結果から見えてきた実態や課題について、全庁的な取組で解決していくよう求めました。